



# むなかた市議会だより

平成23年6月定例会号

●発行 / 宗像市議会 ●編集 / 議会運営委員会  
●〒811-3492 福岡県宗像市東郷一丁目1番1号  
●TEL 0940-36-1119 FAX 0940-36-8591  
●市ホームページ=http://www.city.munakata.lg.jp/shinai/gikai/gikai-index.php  
●メール=gikai@city.munakata.fukuoka.jp

## ふれあいバス3台を購入

全員賛成で可決

市民の日常の移動手段を確保するため、平成23年度中にふれあいバスの路線見直し「コミュニティバス」の導入を予定しています。今定例会でふれあいバス3台を購入する議案が提出されました。

入札の結果、購入相手は九州日野自動車株式会社、購入価格は税込み664万8500円に決定。ふれあいバスの仕様要件は小型バス(定員36人)、低床ノンステップで乗降集計ソフト、車両運行管理システム(バスナビ)、バスカードリーダー(二毛力)の装備です。この要件を満たすバスは日野自動車が生産するバスに限定されていたので、日野自動車を取り扱っている業者で指名競争入札をしました。入札には5者が参加しましたが、納期の問題などから2者が辞退をしています。

また、東日本大震災の影響で部品の調達が困難となり、納期は平成24年3月31日となりましたが、新しい交通体系は予定どおり平成23年10月1日から運行します。バス側面のデザインを宗像高校美術部に依頼しました。乗客がわかりやすいように、3系統のベースの色を変えています。



ふれあいバス(提供:日野自動車株)  
\*実際のデザインは変わります

## 王丸地区(国道3号線)の自動車販売店敷地が拡大

全員賛成で可決

現在立地している自動車販売店舗に、市外店舗を統廃合し拡大する計画が出され、市街化区域内にある既存の店舗と隣接する市街化調整区域の土

地と一体利用が必要となったため、平成23年4月に市街化区域に編入されました。市街化区域編入は、県が定める大規模集客施設立地ビジョンに

基づき、新たに市街化区域を設定する際には、広域拠点、拠点以外の区域について建築物の用途区分により、3000平方メートル以下に抑制することが必要であるために、地区計画が定められました。



開かれた議会、そして信頼される議会を築くために

平成22年12月議会に設置した議会改革調査特別委員会(特別委員会)の審議状況は以下のとおりです。

第1回 (H22・12/22)  
委員の互選で委員長に吉田益美議員、副委員長に石松和敏議員をそれぞれ選任しました。

第2・3回 (H23・1/4 H23・1/26)  
委員会の進め方と検討項目の確認  
特別委員会での検討項目を政務調査費、費用弁償、行政視察研修費、議員定数、議員報酬の5項目としました。また特別委員会での研修の内容についても協議しました。

第4回 (H23・2/2)  
九州大学名誉教授の數野祐三氏による講演会「二元代表制における地方自治体の現状と課題」を開催しました。講演会では現行憲法下での政治体制に関することから政務調査費のあり方など幅広い内容が盛り込まれ

第5・6回 (H23・2/25 H23・4/4)  
政務調査費  
現在補助金として交付されている政務調査費について議論をしました。まずその必要性については、議会活動を行う上で、政務調査費は必要な補助金であるということが全会一致で確認されました。また政務調査費の使途基準及び支出項目内容の見直しについては、2回にわたって議論を重ねてきました。中でも政務調査費の対象となる経費については、特に活発な議論が交わされ、政務調査による正当の支給を廃止するなど最終報告では市民のみならずの理解が得られるものと考えています。

第7回 (H23・5/9)  
費用弁償  
費用弁償は、議員が本会議や委員会に出席した時に支給されている経費です。これは、宗像市議会の議員報酬、費用弁償等に関する条例に基づき平成19年度より平成22年度まで年間平均230万円(主議員分)が支給されています。特別委員会では、行政の効率化、合理化が叫ばれている社会情勢の中、この費用弁償の支給を継続することは、到底市民の理解は得られないとの結論に至り、本会議及び委員会などへの出席に対する費用弁償については、廃止する方向で、条例改正を検討していくこととなりました。

第8回 (H23・5/27)  
行政視察研修費  
行政視察研修は、常任委員会などが所管する事項の専門性を高め、政策立案機能、批判監視機能向上のため、他の地方公共団体の状況を現地調査するものです。現在、1年に1回の頻度で視察研修を行っています。市議会議員選挙が行われる年度については、常任委員会の委員も改選となるため、当初の目的を継続することが困難との理由から、行政視察研修は実施しないという方針を特別委員会において確認しました。

## 暑中お見舞い申し上げます

公職選挙法では「議員は答礼のための自筆によるものを除き、暑中お見舞いなどの時候のあいさつ状を出すことは禁止」されています。市民のみなさんのご理解をお願いします。

宗像市議会議員一同



特別委員会での議論

特別委員会の今後のスケジュール

会議回数	日時	審議内容
第10回	8月1日(月) 10:00~	①議員定数 ②議員報酬
第11回	8月30日(火) 本会議終了後~	
第12回	10月3日(月) 10:00~	

なお、上記予定は変更することがありますのでご了承ください

\*特別委員会での調査結果については平成23年第4回(12月)定例会にて報告する予定です。

おわびと訂正 池野地区「コミュニティ」センター電話番号(02)26056

# 一般質問

5月31日から6月3日までの3日間にわたって、13人の議員が市の方針や行政事務について、合計20項目の質問を行いました。  
○議員が質問を届け出した順に掲載しています  
○掲載項目などは質問を行った議員がそれぞれの判断で選択しています  
○質問の詳細については、録画映像が8月下旬に公開予定の議事録をご覧ください

## 宗像市の将来の活性化について

岩木 久明

**問** 第一次宗像市総合計画の「新たな産業用地の確保や未利用地の有効活用」の取り組み方針に対し、具体的な対応は何か。  
**答** 新たな産業用地として清掃工場周辺を商業業務用地に位置付け、また県と連携して未利用地への企業誘致に努めている。  
**問** 税収や雇用の創出のための企業誘致の具体的な検討はしているか。  
**答** 製造業やIT系企業など雇用の多い業種を中心に、次世代の成長産業など幅広く誘致活動を行っている。  
**問** 脱原発による火力発電所の需要は増大する。大島に火力発電所の誘致を行い、雇用の拡大や従業員の定住化を促進し、大島の活性化を図るべきではないか。  
**答** 観光振興による交流人口の増加で大島の活性化を図る。自然環境保護や世界遺産登録推進の観点からも誘致はしない。



## 地域の助け合いで防災体制の充実を

杉下 啓恵

**問** 防災マップの点検や訓練を通して、自主防災体制の推進ができたか。  
**答** 自治会の自主防災組織に、危険箇所や避難場所を確認し、危険箇所マップ作成を提案している。  
**問** 災害時に支援が必要な人に対し、福祉や医療など専門家と連携した支援体制はどのようになっているか。  
**答** 巡回相談などによる被災者の健康状態把握と関係機関と協議、連携し新たな健康問題の発生防止と早期発見に努める。また、災害時要援護者



中央公園野球場

## 災害被害を最小限に 防災訓練や諸対策急げ

石橋 文恵

**問** 防災対策は機能するための対策が必要。①学校に防災機能の充実を②防災知識の学習や訓練など住民総出で実施・習慣化する③一斉清掃の日を実施しては④被災時に生活再建に向け必要な罹災証明書などの円滑な発行のため、「被災者支援システム」の導入を  
**答** ①市内すべての小中学校を指定避難場所としているが、長期的な避難場所としては不十分である。国県と連携し防災機能を強化する②市民総参加の防災啓発や訓練の実施を検討する③システム



コミュニティでの防災訓練

## 自校方式給食のメリットを生かす対策を

新留 久味子

東日本大震災では避難所である学校の自校方式給食施設が被災者の炊出しなどの役割を果たしている。本市は全自校方式給食だが、調理業務は民間委託となっている。  
**問** 民間委託での調理業務にはどのような問題や課題があるか。  
**答** 入札などにより受託業者が代わることで、調理従事者の入れ代わりがあり、施設や業務に慣れるまで若干の時間を要するが、給食を提供するサービスの低下は、現在のところ見受けられない。  
**問** 災害時、被災者に食



玄海中学校調理室

## 利用者が望む定住化の住宅取得助成制度を

石松 和敏

**問** 助成対象者は現行の転入者だけでなく、市内の転居者も対象とし、特に子育て世代に重点を置くために加算制度を設ければよいのではないか。  
**答** 子育て世代家庭の定住化を誘導すべく、新たな助成制度を検討中。借家などに居住している子育て世代が市外へ転出することを抑制する観点から、市内転居者を助成対象とすることを検討する。また子どもに合わせた加算制度も検討する。  
**問** 対象不動産は現行の中古住宅だけでなく、新築住宅や宅地の購入も対



## 「宗像に住んで良かった」を目指して

西山 隆

東日本大震災を教訓に、災害、エネルギーの見直しが必要である。  
**問** 各コミュニティや自治会の防災組織の確立は、12地区、7自治会で自主防災組織を設立。  
**問** 放射性物質の情報公開は。  
**答** モニタリング調査結果を市ホームページから閲覧できるようにする。  
**問** 庁舎・公共施設の省エネルギー対策は。  
**答** 省エネ照明器具や太陽光発電装置の設置など地球温暖化対策実行計画に沿って取り組んでいる。



市庁舎に設置されている太陽光パネル

## 行政サービスの充実を

田原 敏美

**問** 公共サービス基本法が施行されたが、公共サービスの従事者の労働環境の整備はされているか。  
**答** 具体的な法整備がされておらず、現時点では施策は講じていない。  
**問** 公契約条例の制定を。制定予定はない。入札制度の中で、労働環境の整備にも努める。

## 市民の安全・安心のまちづくりを目指せ

田原 敏美

東日本大震災での大津波、福島第一原発事故など、想定を越す災害が発生した。過去の指針にとらわれない、宗像市独自の防災計画と市民保護の対策が必要と考える。  
**問** 市民の生命財産を守るために、防災計画、国民保護計画の見直しは。  
**答** 地域防災計画は国県にあわせて見直す。保護計画は随時見直ししている。市の対応マニュアルなどは見直しに着手した。  
**問** 学校の危機管理体制は確立されているか。  
**答** 各学校が地域の実態



## 下水道整備の推進を

小島 輝枝

市民が安全・安心で快適な生活を営むため定住化促進のためにも下水道整備は重要課題である。  
**問** 玄海地域の下水道事業の今後の見通しと残事業費は。  
**答** 玄海地域の下水道事業は、国からの補助金額にもよるが、現段階では平成24年度までと考えている。事業費については、平成23年度分を含め4億



3900万円を予定している。  
**問** 旧宗像地域の山田地区は下水道のみならず上水道も未整備だ。地元住民から不平等との声が上がっている。Uターン施策推進の観点からも玄海地域と合わせ山田地区の下水道整備を推進すべきと思うが、見解を問う。  
**答** 本市の下水道整備計画では、基準を満たした地域を整備対象としている。現状、山田地区を対象地区とするのは、非常に難しく、合併浄化槽などでの対応をお願いしたい。

### 23年度教育施政方針の検証を

日隈 一憲

組織機構改編で教育部の所管が大きく変わった。市長部局所管の事業の連携と体制づくりは、

教育施政方針についての新教育長の所感は。

市民ぐるみで教育に取り組んでいく姿勢を示している。

小・中一貫教育の効果と課題、将来像は。

効果は不登校児童・生徒の減少、学力向上、教師の指導力向上。家庭・地域への啓発や教員の配置などの課題もある。

24年度から必修の中学校の武道の取り組みは。学校の武道の取り組みは。学校の実情に心し美



### 公共施設の長寿命化策についての取り組みを伺う

花田 鷹人

既存公共施設のうち橋、公園、下水道、市営住宅、漁港、各施設の長寿命化策についての取り組み状況を伺う。

公共施設の長寿命化を計画的に進め、コストの低減を図っていく。橋と市営住宅は、本年度に長寿命化計画を策定する。公園は、24年度に調査点検を行い、25年度に長寿命化計画を策定予定。終末処理場は、24年度から策定予定。漁港は、施設ごとに補修計画を策定し、長寿命化を図る。

公園の設備更新時にライフサイクルにあった健康器具設置の考えを伺う。



山田川にかかる橋

公園の長寿命化計画の中で検討していく。

農業用水利施設の長寿命化策について市の考えを伺う。

長寿命化計画策定に向けて井堰（せき）などの調査に取り組む。

### 人口増につながる新たな定住化推進政策は

神谷 建一

若い世代が住みたいと思つまちづくり。市の一番の魅力は何だと考えるか。

小中一貫教育や医療費助成制度、保育所の待機児童ゼロなど、子育てしやすい環境とバランスのとれた自然が魅力であると考ええる。

定住化には行政職員や市民が一体となった取り組みが必要と考える。新たな定住化施策は。

新規住宅開発の誘導や空地・空家の活用促進、新たな助成制度の創設など住宅市場を活性化する施策を行う。また、教育



### （その他の質問）

10月から新しい運営体系で運行するコミュニティバス。地域の声を聞き、より便利で安全・安心なバスの運行をお願いする。

### 被災地を見てきて考える 地方行政のあり方

末吉 孝



宮城県多賀城市 (5/10撮影)

被災地では自治体職員が住民の命を守るための最後の砦となっている。

行き過ぎた市職員の削減を改めるべきではないか。

市民サービスの維持、向上を図るために最低限必要な人員は確保する。

市職員の役割・重要性を市民に正しく知らせ

### 市民のいのちと財産を守る 防災対策の強化を

植木 隆信

田久地区水害対策に遊水地方式が有効だと考えるがどうか。

佐賀県多久市が約110億円を事業を行っているが、多額の費用がかかるため政策的な判断が必要である。

避難所となる学校の体育館に多目的トイレと井戸の設置を検討せよ。



小学校体育館に併設のトイレ

防災計画の見直しの中で総合的な判断により整備していく。

災害時に高齢者や要介護者の避難には、リヤカーなどは活用度が高い。学校や自治体公民館に配置できないか。

防災計画の見直しの中で検討していく。

災害時の緊急伝達方式としての防災無線が宗像市にはない。早急に設置を求める。

### 意見書

1件の意見書を可決し、関係機関に提出しました。

### 原子力発電所及び原子力関係施設の安全確保等を求める意見書

### 【全員賛成で可決】

本年3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原子力発電所の事故では、放射性物質が放出される事態を招き、原子力災害対策特別措置法制定後、初めて緊急事態宣言が発せられ、避難指示、屋内退避指示や自主避難要請など

### 委員会 レポート

#### 【総務常任委員会】

所管事務調査について発議し、「宗像市の入札制度について」を、閉会中に調査する。

#### 【社会常任委員会】

今定例会では付託された議案がなく、当委員会担当部門で重点課題となっている施策の勉強会を行った。

#### 3 国による 財政措置など

- ①子ども部 学校・家庭・地域の連携、学童保育事業など
- ②市民協働・環境部 「コミュニティ活動の推進、環境衛生の充実など
- ③健康福祉部 市民の健康づくり、介護予防の充実など

#### 【建設産業常任委員会】

所管事務調査について発議し、「離島振興について」を、閉会中に調査する。

8月2日から同4日の行程で行政視察を行う。

#### ●視察先

- ▽鳥取県境港市「全国ブランドである「さかな」と「観光」を生かした経済振興の取組みについて
- ▽島根県海士町「特産品のブランド化、販売促進について」

### 常任委員会の所属の変更

●小田英俊議員の所属が、総務常任委員会から社会常任委員会へ変更になりました。



### 安全対策など

1 事故原因の究明及び

●●● 第2回定例会（6月）および第1回臨時会（4月）の提出議案と議決結果 ●●●

【全員賛成で同意・承認・可決・当選した議案】 \*は西山議員欠席

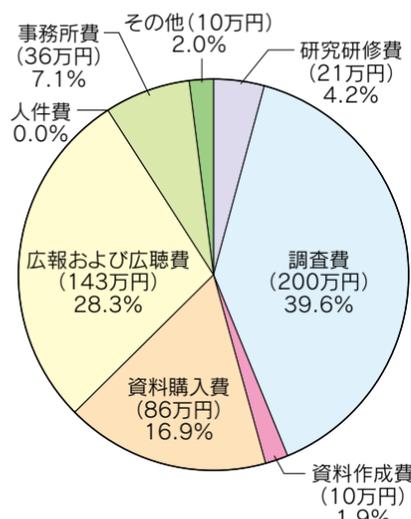
Table with 2 columns: 議案名 (Proposal Name) and 議決結果 (Decision Result). Rows include items like '原子力発電所及び原子力関係施設の安全保障を求める意見書の提出について' and '人権擁護委員の候補者の推薦について'.

【賛否が分かれた議案名と議決結果 (○：賛成した人 ◆：反対した人 空白：棄権した人)】

Table showing voting results for specific proposals. Columns include the proposal name, decision result, and individual council members' votes (represented by symbols like ○, ◆, or blank).

\* 田中時宗議長は、議員として議決に加わる権利を有しません

22年度政務調査費の支出状況



\* 金額は千円単位を四捨五入

対象となる経費

Table listing eligible expenses for administrative investigation fees, such as '研究研修費' (Research and training fees), '調査費' (Investigation fees), and '資料作成費' (Material production costs).

本市の場合、議員個人に月額2万円2千円（交付上限額は年額26万4千円）を交付。平成22年度は20人の議員に対し、総額約506万円（前年比1.8パーセント減）が交付されました。

政務調査費とは、自治体が議員の調査研究に必要な経費の一部として、条例により交付できる経費です。地方議会の活性化を図るためには、その審議能力を強化していくことが不可欠であり、議員の調査活動基盤の充実を図るために制度化されています。

政務調査費収支報告

議会報告会を開催します

市議会では、市民とのつながりを深め、より一層の信頼関係を築くとともに、開かれた議会を目指し、昨年7月に「宗像市議会基本条例」を制定しました。議会報告会は、同条例に定められ、議会の報告を行うとともに、市民のみなさんと自由に活発な意見交換を行うことを目的に開催します。

すべての支出の領収書を添付するなどその透明性を確保しています。しかし、社会情勢の変化や情報開示の流れを受け、あらためて政務調査費のあり方を検討する必要があるとし、「議会改革」を推進しています。

Table with columns: 会場 (Venue), 日程 (Schedule), 時間 (Time). Lists various locations and dates for the council report events.

市議会に関するお問い合わせは議会事務局 議事調査課 電話(36)1110610 市ホームページ=http://www.city.munakata.lg.jp/

Table showing the number of attendees for the 6th regular session. Categories include '議場、委員会室での傍聴者' (48 people) and '市内公共施設での議会中継傍聴者' (227 people).

6月定例会の傍聴者数

6月定例会の録画映像を市内公共施設のテレビ、または市ホームページで公開しています。

録画映像を公開中

本会議の議事録は、市役所本館1階情報コーナーや市内の図書館、コミセンなどで閲覧できます。また、市ホームページでも閲覧できます。

議事録公開は8月下旬

ミニシティごと開催 内容 第3回(9月)定例会の報告および意見交換

9月定例会のお知らせ

Table with columns: 日程 (Date), 内容 (Content). Lists the agenda for the 9th regular session, including '本会議(議案上程、提案理由の説明)' on 8/30 and '本会議(一般質問)' on 9/1.

9月定例会で審査する請願の締切は8月23日(火)まで。本会議と委員会は傍聴することが出来ます。詳しくは議会事務局にお尋ねください。

見交換 \*事前申込不要。どの会場でも参加できます